

かわさき水ビジネスネットワーク 2020年度の活動計画について

2020年7月17日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局



KAWA·BIZ·NET

世界の水環境改善に向けて

はじめに

新型コロナウイルスの影響により、2020年度の活動計画における以下のJICA案件は事務手続や活動等を一時中断しております(2020年4月1日から7月16日現在まで)。JICAと協議の上、社会情勢を見極めながら順次再開する予定であることをあらかじめご了承ください。

➤ 1 案件化に向けた取組

会員企業の各種スキームに対する活動のサポート

①JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業

➤ 2 川崎市に関する取組

①ラオスでのJICA技術協力プロジェクト

「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

②インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

③インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

はじめに

また、本市が主体となって活動をする、『3 会員への情報提供・海外への情報発信』の以下の項目におきましても、2020年度は新型コロナウイルスの影響を見極めながら実施する予定であることを併せてご了承ください。JICA案件とともに、各ページにできる限り“現況と今後の予定”を記載していますので参考にさせていただければと思います。

➤ 3 会員への情報提供・海外への情報発信

- ① 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出
- ③ 第13回 川崎国際環境技術展でのブース出展
- ④ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じた情報発信
- ⑤ 広報施設内の「かわビジネスネットコーナー」での情報発信

※「② メール配信等による情報の提供について」は影響なし

はじめに(参考)

活動計画の主な対象国における現時点(2020年7月16日)での新型コロナウイルスに関する情報は、下表のとおりとなります。

	インドネシア	ラオス	ベトナム
外務省感染症危険情報	レベル3 (渡航中止勧告)	レベル2 (不要不急の渡航は止めてください)	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの渡航者に対する主な措置※1	外国人の <u>入国及びトランジット</u> を原則禁止。例外として、一時滞在許可(KITAS)・定住許可(KITAP)を保持する外国人、外交・公用査証保持者、医療・食料関係者等は①各国保健当局が発行した英文の健康証明書所持②新型コロナウイルス非感染地域での過去14日間以上の滞在③インドネシア政府が実施する14日間の隔離を受ける宣言で入国許可。	国際・地域・慣習国境事務所における <u>一般人の出入国</u> を禁止。必須な各種重要事業に従事し入国の必要がある外交官、外国人専門家、技術者及び労働者への査証発給を除き、新型コロナウイルス流行国から渡航する <u>一般人</u> に対しては、 <u>観光・訪問査証の発給を停止</u> 。入国者には①渡航前:COVID19対策特別委員会事務局長から入国許可を得た上で在外のラオス大使館等で査証を取得②到着時:出発前72時間以内に医師から発行された新型コロナウイルス陰性証明書提出が義務。	全ての国・地域からの <u>外国人の入国</u> を停止。(但し、外交旅券・公用旅券所持者・その他特別な場合(①重要な外交活動②専門家、企業管理者、高技能労働者等)は、必要であれば査証を発給。在ベトナムの各代表機関が、医療観察を実施する形をとる。さらに、②は、居住国の権限ある陰性証明書の提示及びベトナム政府の承認が必要。)ハノイ、ホーチミン空港では、国際線旅客便の受入停止。
感染者数※2	81,668名	19名	381名
死亡者数※2	3,873名	0名	0名

※1外務省海外安全ホームページ内新型コロナウイルス関連情報より一部抜粋

※2Johns Hopkins University ホームページの掲載値を引用

2020年度 活動計画

- 1 案件化に向けた取組
- 2 海外での活動(川崎市)
- 3 会員への情報提供・海外への情報発信
- 4 その他

1 案件化に向けた取組

会員企業の各種スキームに対する活動のサポート

① -1JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査(中小企業支援型)～

- ✓ 株式会社ベルテクノが提案したベトナムにおける案件化調査が2019年8月に採択。外部人材として会員企業(1社)と川崎市が協力予定

～現況と今後の予定～

- ・2019年度中に契約予定であったが、JICAの方針により契約交渉を一時中断
- ・JICAとの契約後は、約1年間の事業を予定



事前調査の様子①



事前調査の様子②

1 案件化に向けた取組

会員企業の各種スキームに対する活動のサポート

①-2 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査(中小企業支援型)～

- ✓ 新たな案件として、2020年度第一回募集に提案する会員企業に対し、外部人材として会員企業(1社)と川崎市が協力予定

～現況と今後の予定～

- ・2020年7月に応募(選定結果通知は9月中旬頃の予定)
- ・採択された場合、JICAとの契約交渉後に2021年度を目途に事業開始予定

② 国土交通省／下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)

- ✓ 事業終了後のフォローアップとして、業界誌へ事業の取組内容を寄稿、第三者委員会(国交省)への事業結果の報告、現地水道公社とのパイプ役等を実施予定

2 海外での活動(川崎市)

①ラオスでのJICA技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

- ✓ 2018年度より開始した「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」に、今年度も継続して参画
- ✓ 今年度の職員派遣は、引き続き長期専門家及び短期専門家を予定

【プロジェクトの概要等】

《期間》 2018年5月から5年間

《目的》 ラオス国の国家目標達成に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業能力を強化するために必要な基盤を整備する

《職員派遣》 長期専門家(サブチーフリーダー)及び短期専門家の派遣

《その他》 埼玉県、さいたま市、横浜市、川崎市及びJICAによりプロジェクト実施に関する協定を締結



カムアン県におけるOJT

～現況と今後の予定～

- ・JICAの全体方針により、長期専門家は業務一時帰国措置のため、日本国内でプロジェクト活動を実施中
- ・また短期専門家は、一斉帰国(海外への渡航原則禁止)措置のため、当面の間(上半期は決定)派遣は延期
- ・今後のJICAの方針を踏まえ、長期・短期専門家の派遣は継続して実施

2 海外での活動(川崎市)

②インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト - 水資源の有効利用に向けて -
実施年度	2020年度～2023年度(3年間)
事業目標 (アウトプット)	(1)パイロットエリアにおける地下漏水調査計画の作成支援、地下漏水調査及び漏水修理工事の実行支援 (2)マカッサル市水道公社職員の地下漏水発見能力の向上支援 (3)マカッサル市水道公社職員の漏水修理技術の向上支援 (4)本事業の活動成果及び漏水防止に関する技術の共有・普及支援
実施体制	川崎市上下水道局・かわビズネット会員企業



マカッサル市の位置



無収水対策の実施現場

～現況と今後の予定～

- ・ミニッツ(MoM)などインドネシア国内での手続きは終了しているが、JICAとの契約交渉が中断
- ・JICAとの契約締結後は、概ね3か月後を目途にキックオフセミナー等の現地での活動を予定

2 海外での活動(川崎市)

③インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト
実施年度	2020年度～2023年度(3年間)
事業目標 (アウトプット)	バンドン市において水環境改善への住民啓発に関する知識を備えた人材が育成される (1)水環境に対する啓発資料が作成される (2)下水道研修テキストが作成される (3)下水道セミナー、下水道の役割を体感するワークショップが開催される (4)日本の技術・製品への理解が深まる
実施体制	川崎市上下水道局・かわビジネスネット会員企業



バンドン市の位置



バンドン市内の河川

～現況と今後の予定～

- ・ミニッツ(MoM)の内容や署名機関等についてインドネシア国内の関係機関と調整中
- ・メール等で調整を図り、最終的には現地渡航を経てMoMの内容を決定し、JICAとの契約交渉を実施予定

3 会員への情報提供・海外への情報発信

① 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ✓ 海外水ビジネスの契機となるセミナーや会員間等のネットワーク強化に向けた取組を実施

～今後の予定～

・情勢を見極め、セミナー等が開催できるよう検討のうえで実施予定

② メール配信等による情報の提供

- ✓ メール配信やかわBizネット会員専用ホームページ等により、情報を随時提供

③ 第13回 川崎国際環境技術展での情報発信

- ✓ 川崎国際環境技術展実行委員会において、開催時期、開催方法を検討中

～今後の予定～

・川崎国際環境技術展が開催されない場合もブース出展に代わるかわBizネットPRを実施予定

④ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じた情報発信

- ✓ 海外からの研修生・視察者の受入を通じて、かわBizネットのPRを実施する

～今後の予定～

・2020年7月16日現在、上下水道局施設の受入を中止(広報施設は再開)しているが、再開後は情勢を見極め順次実施予定

3 会員への情報提供・海外への情報発信

⑤ 広報施設内「かわ Biz ネットコーナー」での情報発信

- ✓ 長沢浄水場広報施設「水とかがやく未来館」、入江崎水処理センター広報施設「ワクワクアクア」内における「かわ Biz ネットコーナー」でPRを実施
- ✓ 「水とかがやく未来館」: 大型モニター(コンテンツ・PV)や企業展示による「かわ Biz ネット」紹介、企業展示は4社(アズビル金門(株)、JFEエンジニアリング(株)、東芝インフラシステムズ(株)、フジテコム(株))
- ✓ 「ワクワクアクア」: 大型モニター(コンテンツ・PV)、会員紹介グラフィックパネル、海外視察者からの贈答品、企業展示4社((株)インフォマティクス、JFEエンジニアリング(株)、東芝インフラシステムズ(株)、(株)日本海水)



水とかがやく未来館



ワクワクアクア

～現況と今後の予定～

- ・2020年7月16日現在、浄水施設・下水処理施設の視察・見学受入を中止。広報施設は再開しているが、今年度の視察者は大幅に減となる見込のため、例年6月に実施予定の企業展示の入替を見送り
- ・受入再開後は、情勢を見極めながら海外からの視察者等の受入を実施し、かわ Biz ネットコーナーでのPRを実施予定

4 その他

① かわBizネットのレビュー実施について

- ✓ かわBizネット設立3年後(2015年)にレビューを実施してから5年が経過したことから、現時点までの活動をレビューし、今後のかわBizネットの活動に反映するため意向調査・評価・分析等を今年度中に実施
- ✓ 評価・分析には、会員企業へアンケートなどを実施し、会員企業の意向を反映させたうえで、来年度以降の活動方針とする予定

② かわBizネットホームページのリニューアルについて

- ✓ ホームページ開設から7年が経過していることから、
 - ①閲覧環境の変化等への対応(スマートフォン版への対応等)
 - ②利用者の利便性向上
 - ②事務局側のメンテナンスの簡便化

等を目的に今年度中に一部リニューアルを予定